

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成26年10月～12月実績

---

平成27年1月～3月予測

---

平成26年12月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成26年10～12月期（調査時点：平成26年11月15日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

## 3 回収状況 148 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.6)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.2)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.4)	100.0
サービス業	58	(38.7)	56	(37.8)	96.6
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	98.6

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

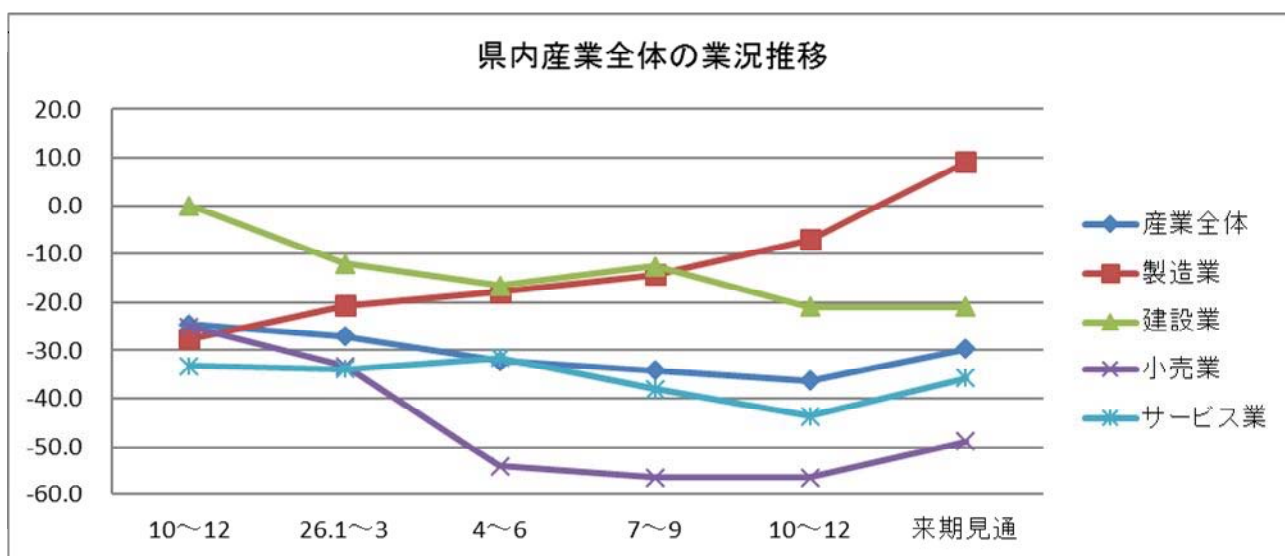
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成26年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△36.3ポイントであり、前期比2.1ポイント悪化となり、4期連続の悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△14.3→今回△7.1）が7.2ポイント改善、建設業（前回△12.5→今回△20.9）が8.4ポイント悪化、小売業（前回△56.4→△56.5）が0.1ポイント悪化、サービス業（前回△38.1→△43.7）が5.6ポイント悪化した。今回、製造業では4期連続の改善となったものの、小売業、サービス業では依然として厳しい業況が続いている。

来期（平成27年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりもDI値は△29.8となり、6.5ポイントの改善が見込まれている。

業種別にみても、全ての業種で改善または横ばいの見通しであり、製造業では16.2ポイントと大幅に改善すると予測している。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H25.10~12		H26.1~3		H26.4~6		H26.7~9		H26.10~12		見通し H27.1~3	
産業全体	△24.5	△27.1	△32.2	△34.2	△36.3	△29.8						
製造業	△27.6	△20.7	△17.9	△14.3	△7.1	9.1						
建設業	△0.0	△12.0	△16.6	△12.5	△20.9	△20.9						
小売業	△25.0	△33.3	△54.1	△56.4	△56.5	△48.8						
サービス業	△33.3	△34.0	△31.6	△38.1	△43.7	△35.8						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

### Ⅲ. 業種別動向

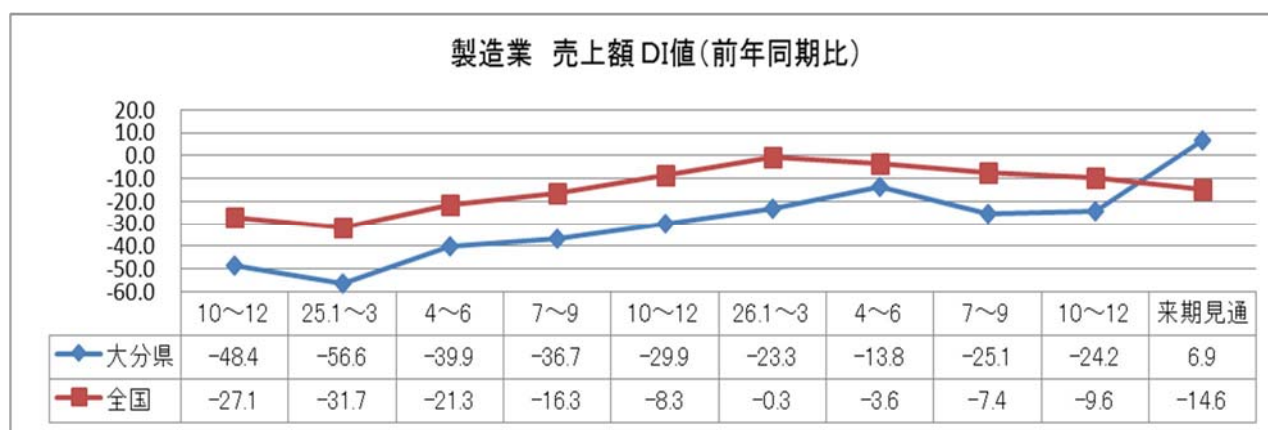
#### 1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ0.9ポイント改善され、「採算」についても、4.2ポイント増加。しかし「資金繰り」については、3.0ポイントの悪化であり、「売上額」については全国平均を14.6ポイント下回っており依然として厳しい状況である。

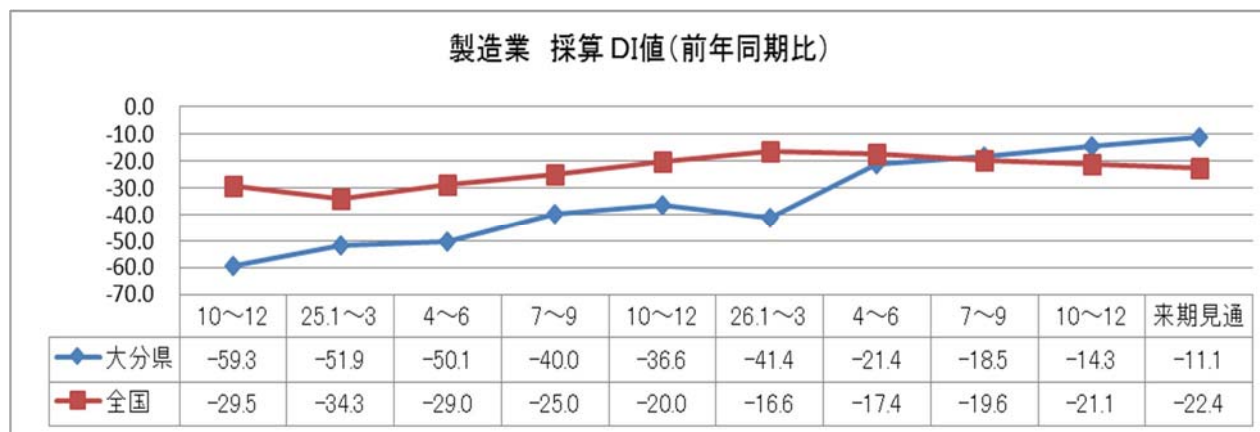
来期の見通しは、「売上」「採算」については改善であるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

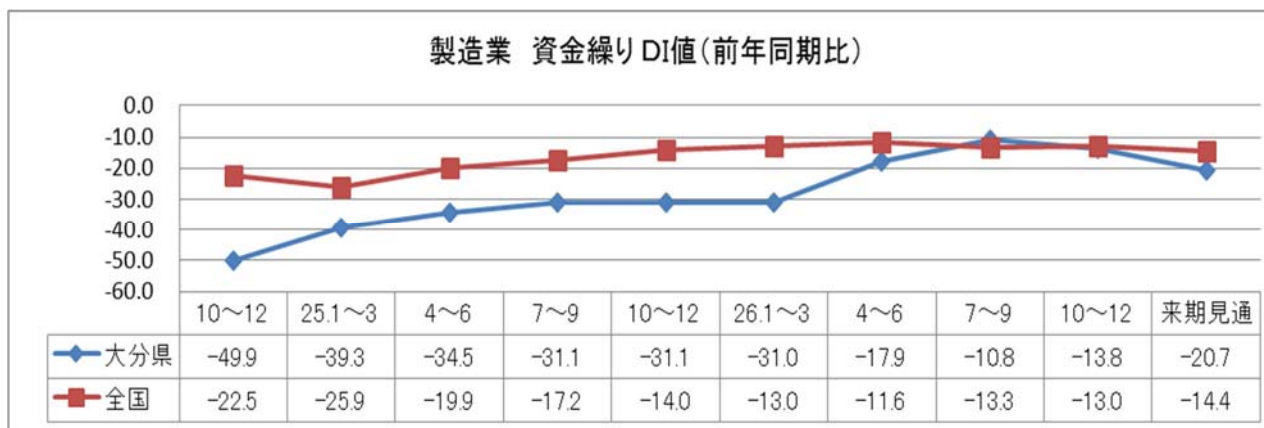
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り

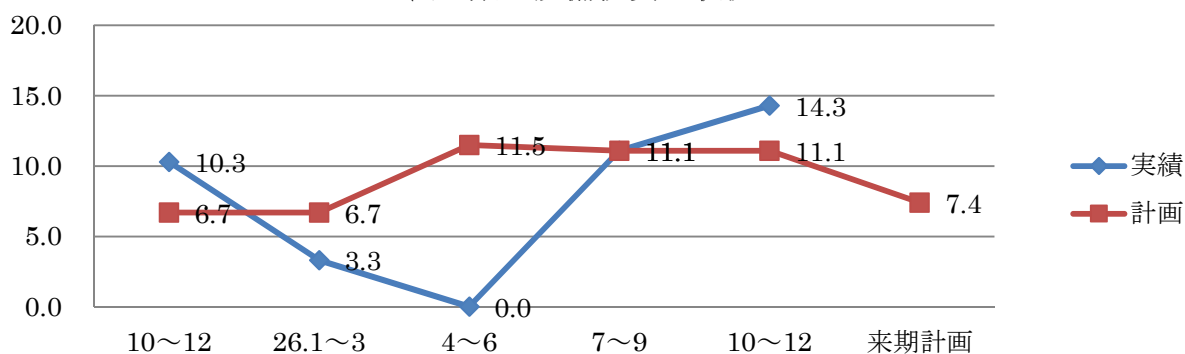


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（14.3%）であった。前期（平成26年7月～9月期）の実施企業が3社であったため、1社増加。来期は2社（7.4%）が生産設備等を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	1	1	1	0	0	0	0	24
（%）	11.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
今期計画（実数）	4	0	2	2	1	1	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	85.7
来期計画（実数）	2	0	0	1	1	1	0	0	0	25
（%）	7.4	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	92.6

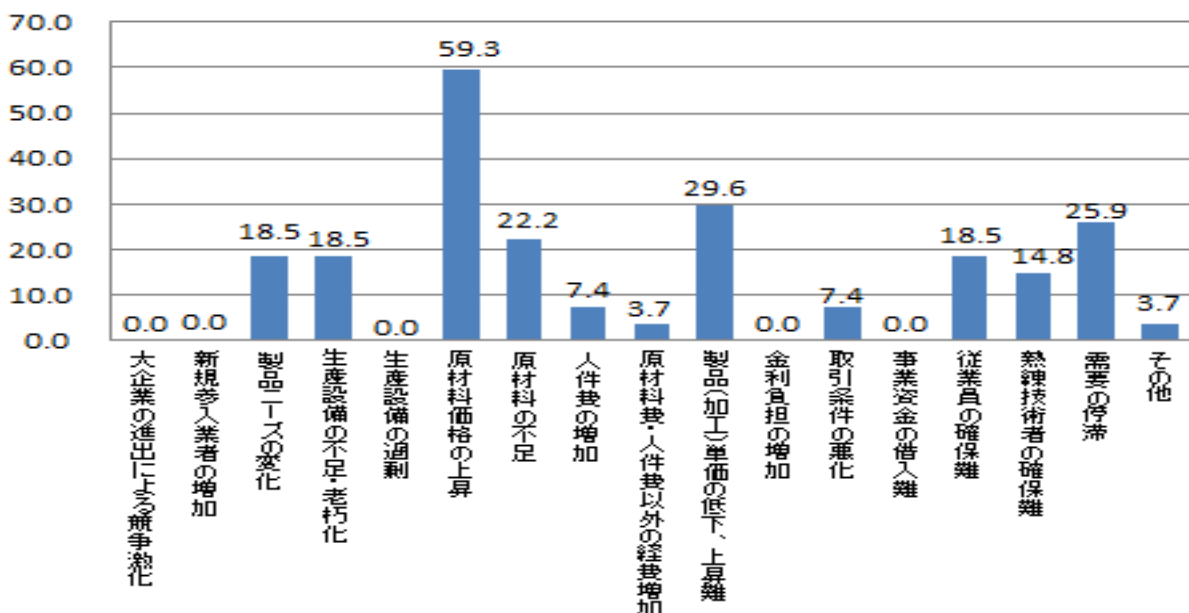
### 製造業 設備投資の状況



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 40.8%→今期 59.3%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 24.0%→今期 29.6%）、「需要の停滞」（前期 24.0%→今期 25.9%）であった。

### 製造業 経営上の問題点



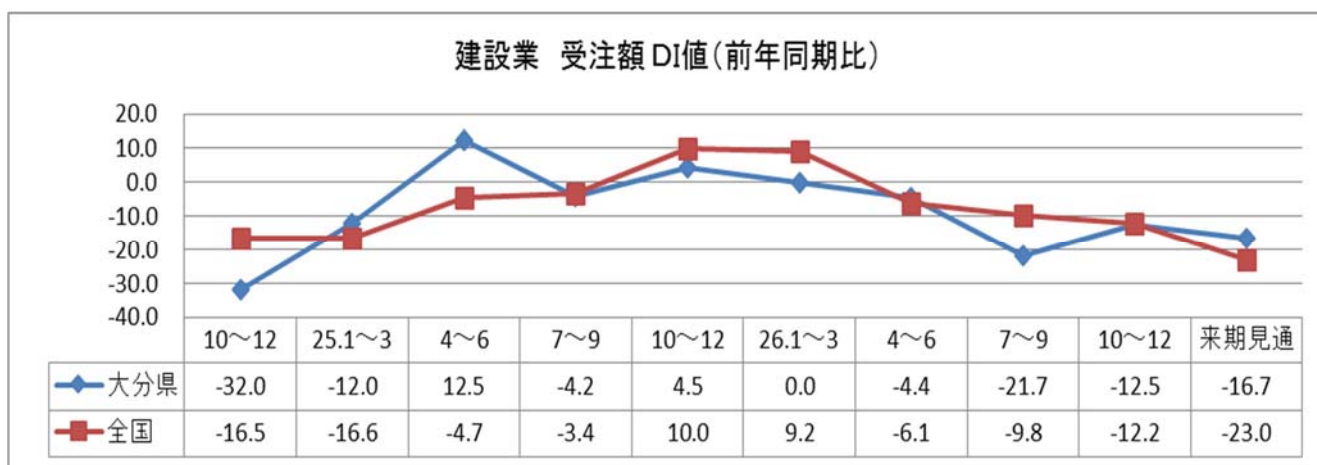
## 2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ9.2ポイント改善されたが、「採算」については、5.5ポイント、「資金繰り」については8.5ポイントの悪化であった。全国的に見ても「資金繰り」については、全国平均を上回っているものの「採算」については9.6ポイント下回っており依然として厳しい状況である。

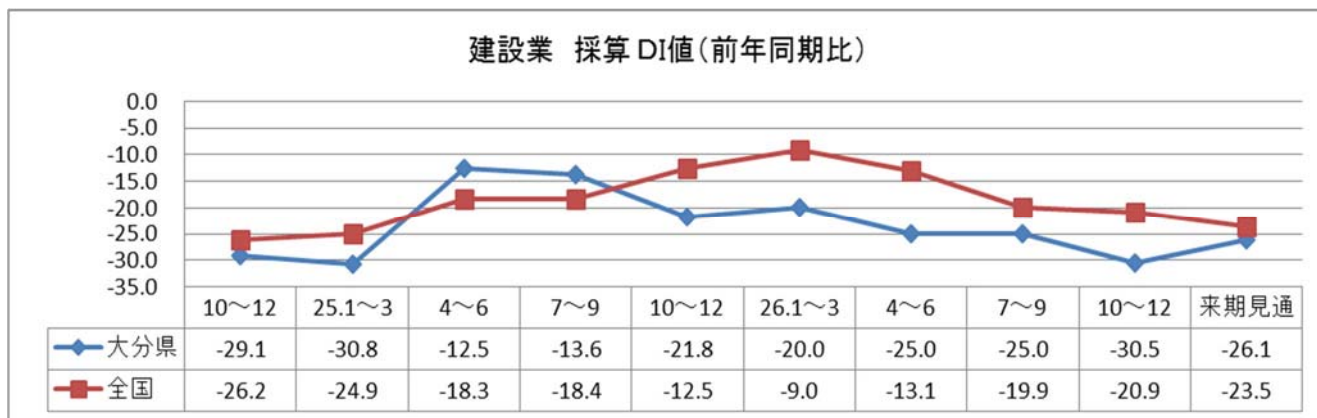
来期の見通しは、「受注額」について4.2ポイントの悪化が予測され引き続き厳しい見通しである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

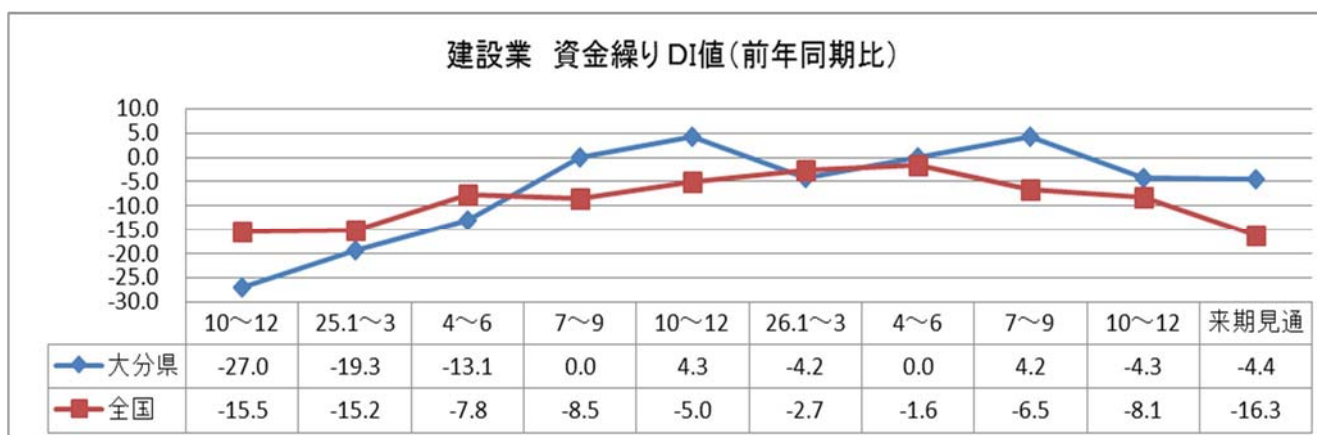
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



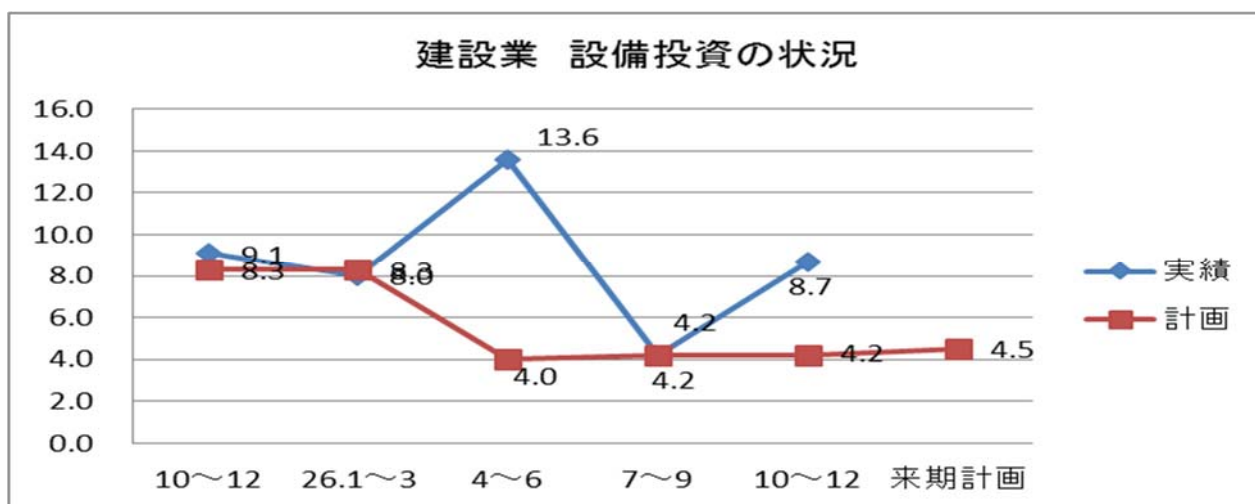
#### ③資金繰り



## 2) 設備投資（新規設備投資の状況）

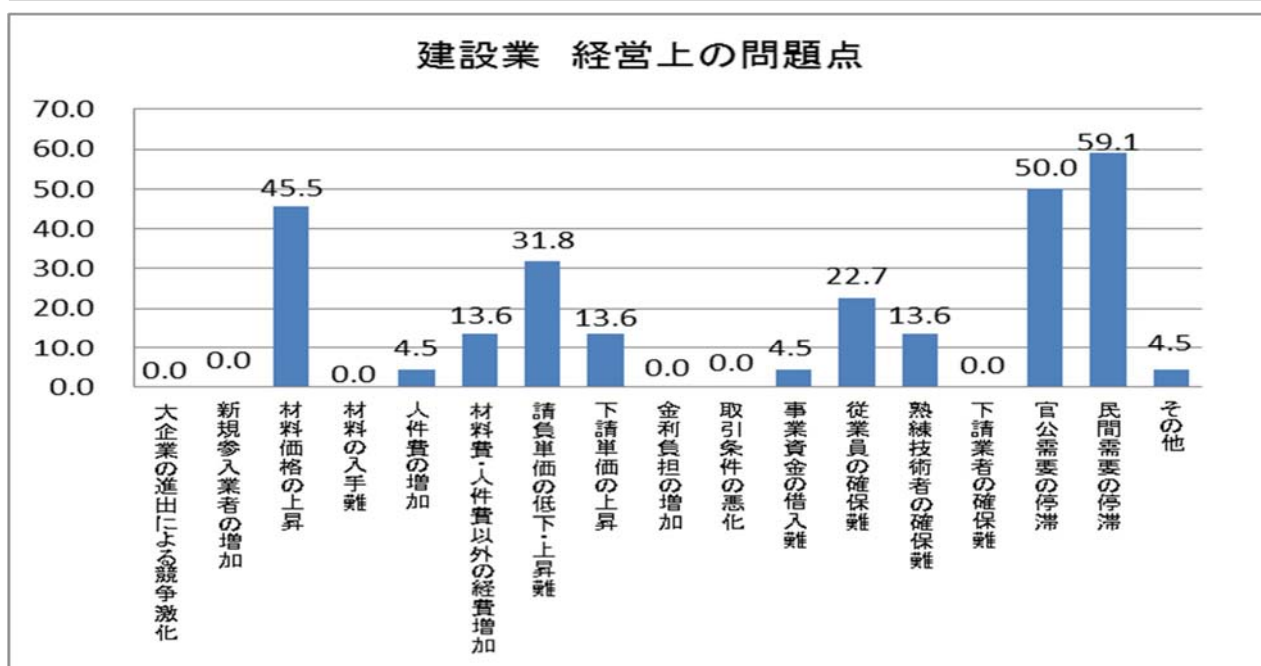
今期、設備投資を実施した企業は2社（8.7%）であった。前期（平成26年7月～10月期）の実施企業が1社（4.2%）であったため1社増加した。来期は1社（4.5%）が計画しており、今期に比べ1社減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95.8
今期計画（実数）	2	0	0	1	0	1	0	0	0	21
（%）	8.7	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	91.3
来期計画（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	21
（%）	4.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 34.8%→今期 59.1%）、「官公需要の停滞」（前期 39.1%→今期 50.0%）、「材料価格の上昇」（前期 47.8%→今期 45.5%）となっている。



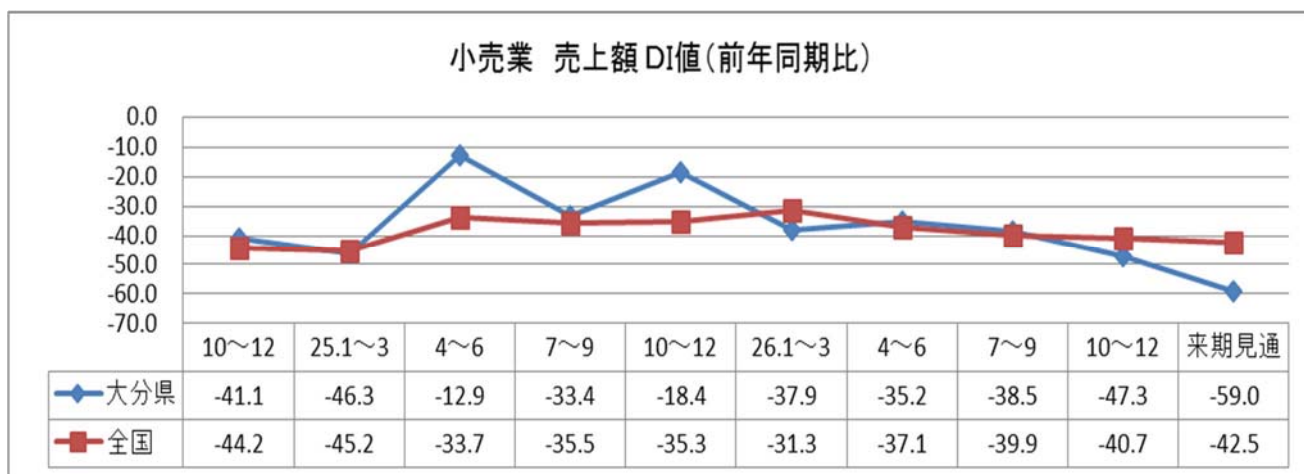
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ8.8ポイント悪化。「資金繰り」については、4.7ポイント改善であった。また、「採算」については、全国平均を9.7ポイント下回っており、依然として採算の改善については遅れている。

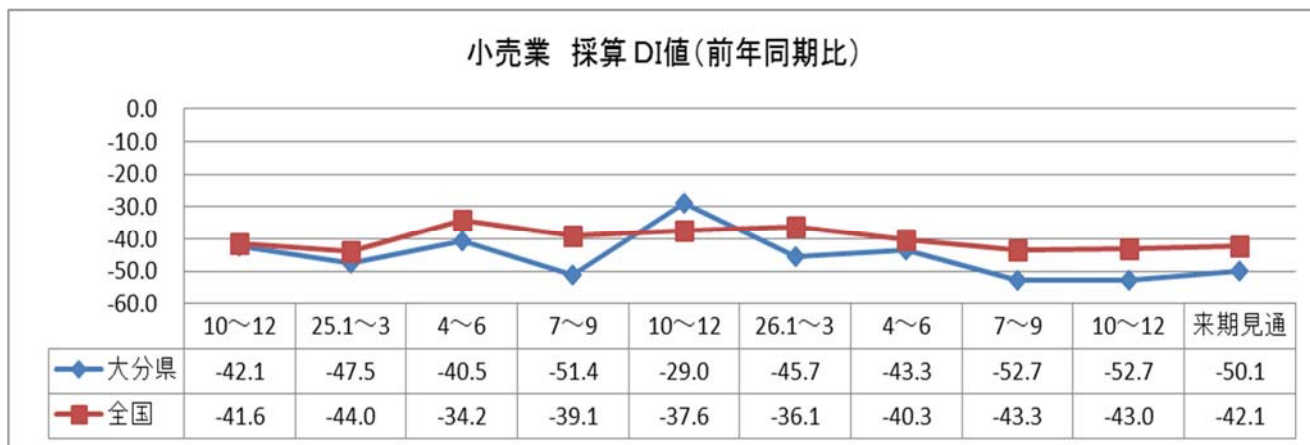
来期の見通しは、「採算」については改善の予測であるが、「売上額」についてはさらなる悪化を予測している。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

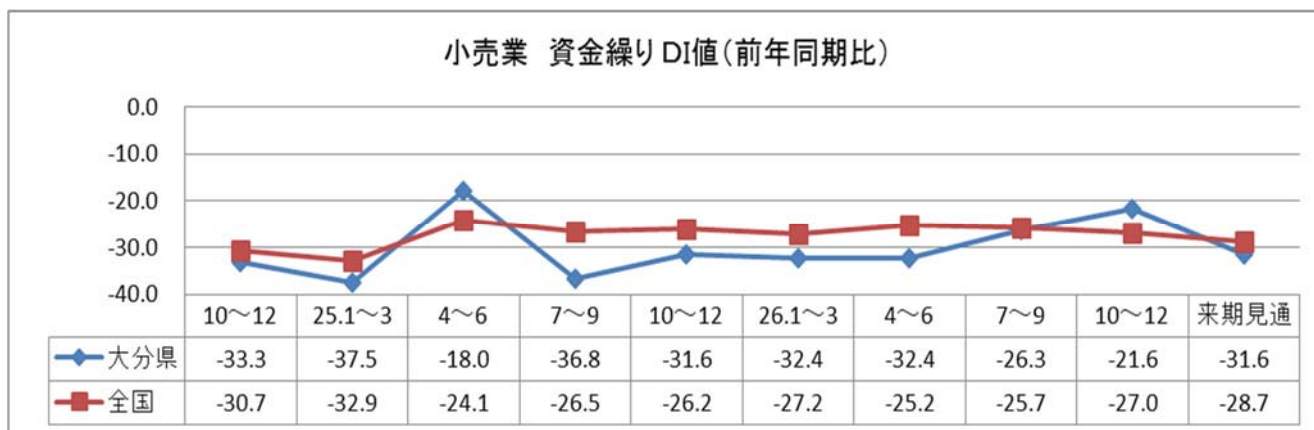
##### ①売上額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り

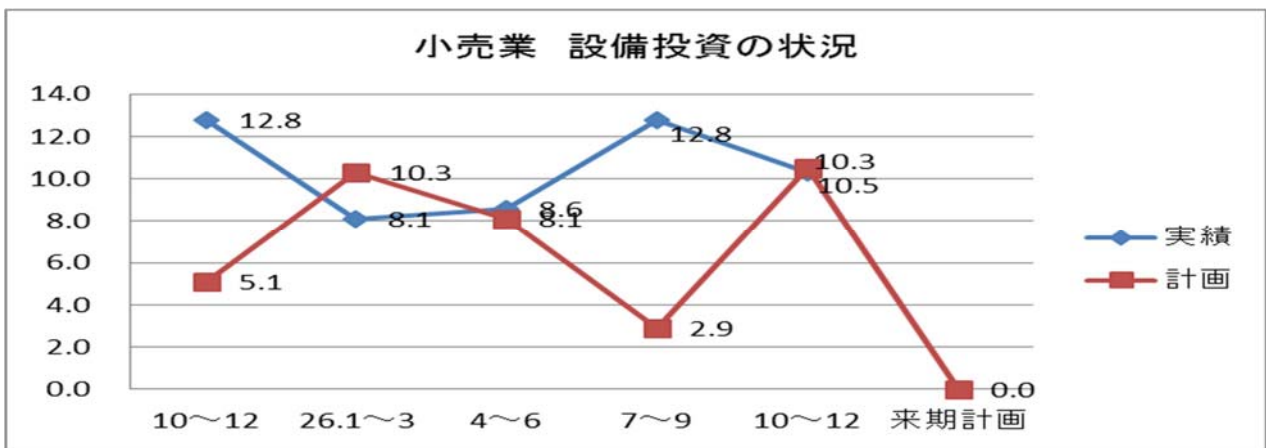




(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

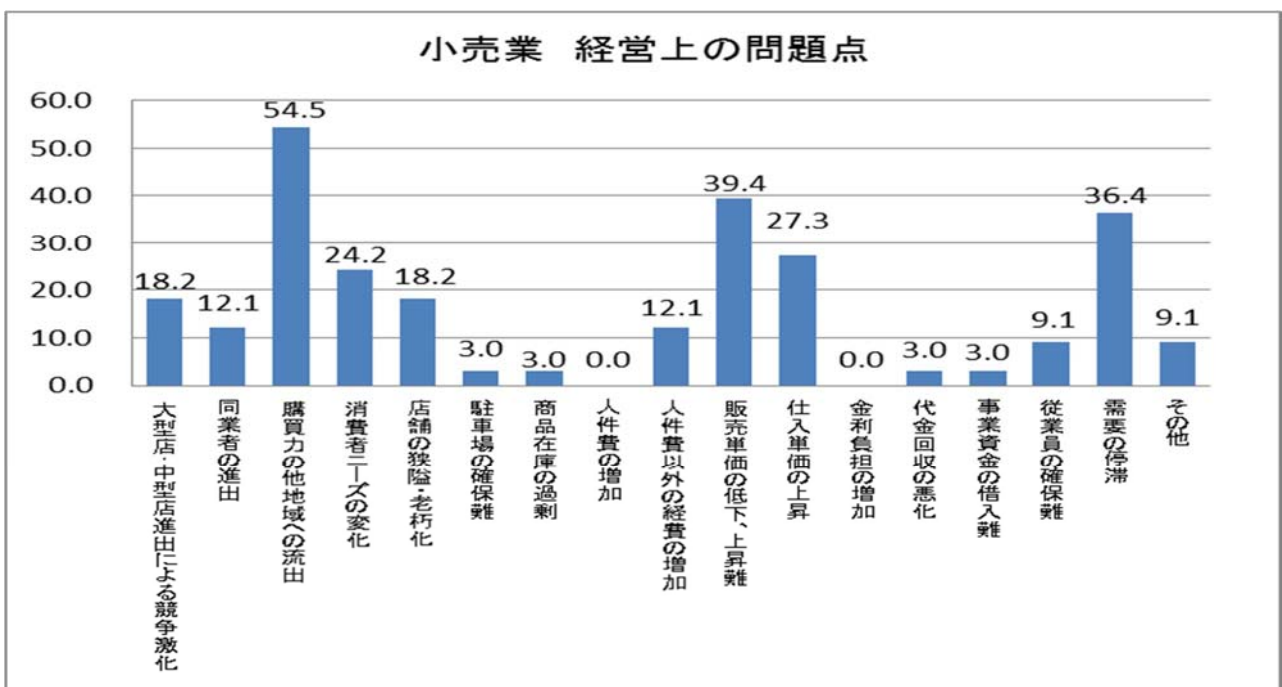
今期、設備投資を実施した企業は4社（10.3%）であった。前期（平成26年7月～9月期）の実施企業が5社（12.8%）であったため1社減少。来期の計画は予定されていない。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	3	0	1	0	1	0	34
（%）	12.8	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	87.2
今期計画（実数）	4	0	0	2	0	1	0	0	1	35
（%）	10.3	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	89.7
来期計画（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 54.3%→今期 54.5%）、「販売単価の低下、上昇難」（前期 14.3%→今期 39.4%）、「需要の停滞」（前期 45.7%→今期 36.4%）、となっている。



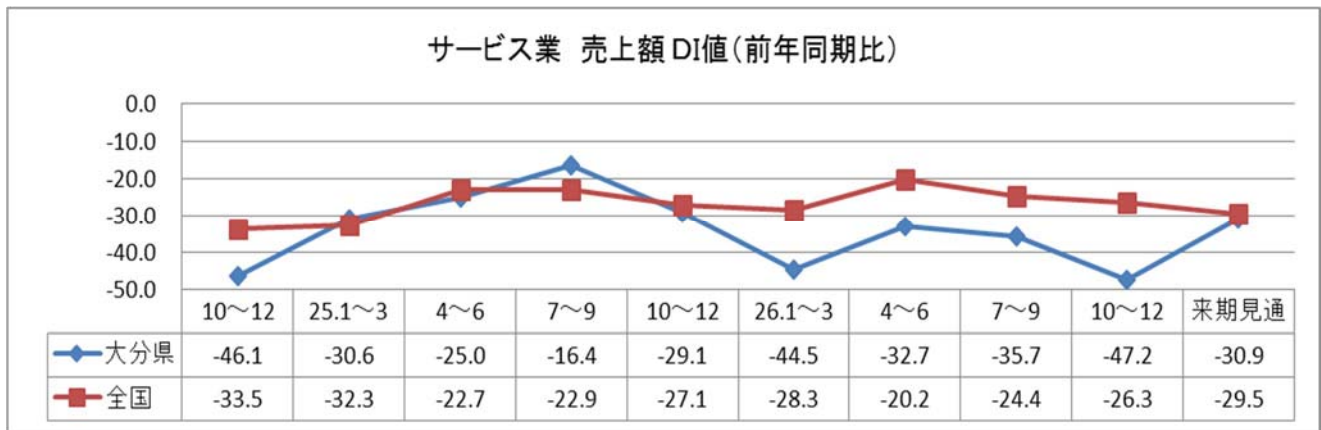
## 4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ11.5ポイントの悪化。「採算」についても、2.7ポイントの悪化。「資金繰り」については、同ポイントの横ばいであった。特に「売上（収入）額」については、全国平均を20.9ポイントも下回っており、依然として厳しい状況が続いている。

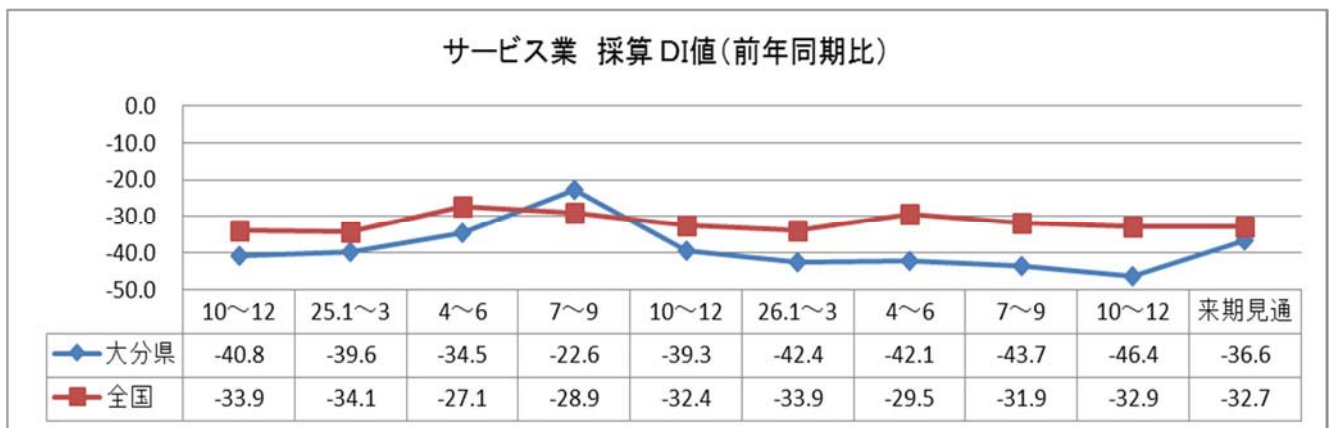
来期の見通しは、全ての項目について改善されると予測されている。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

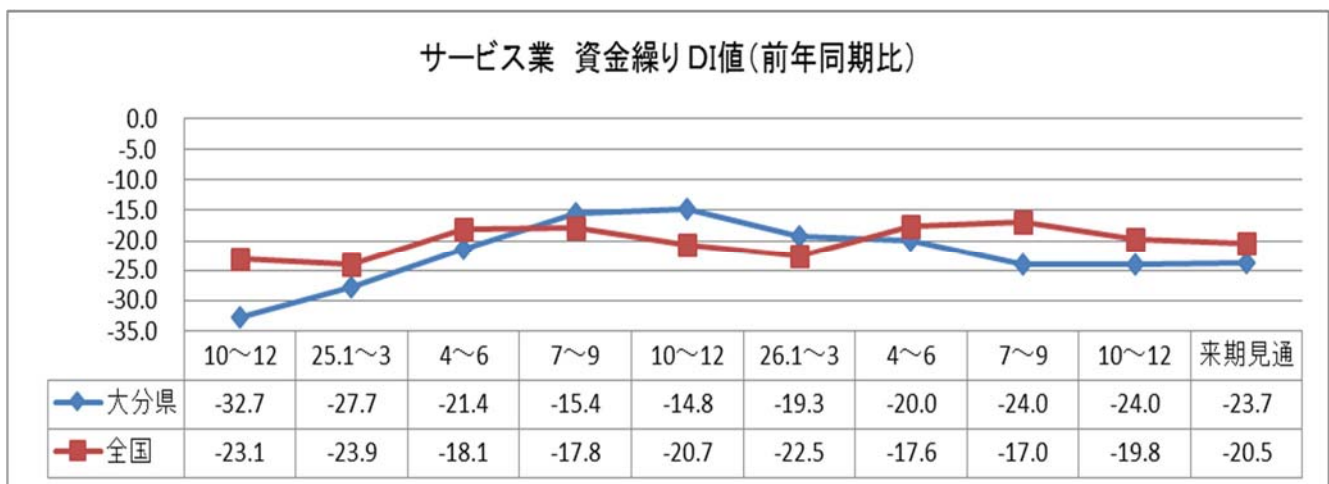
#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）



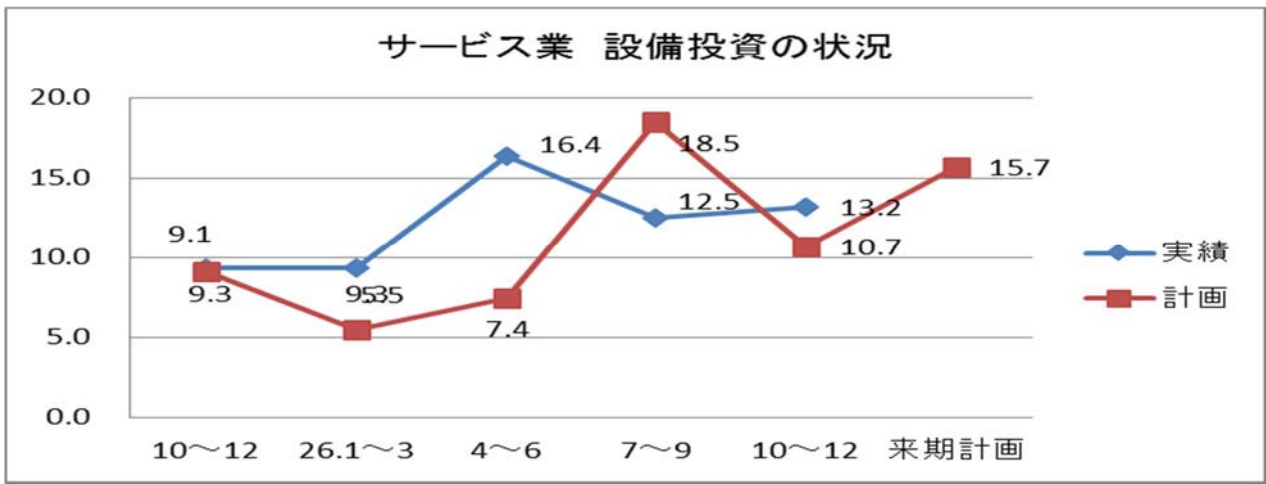
#### ③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

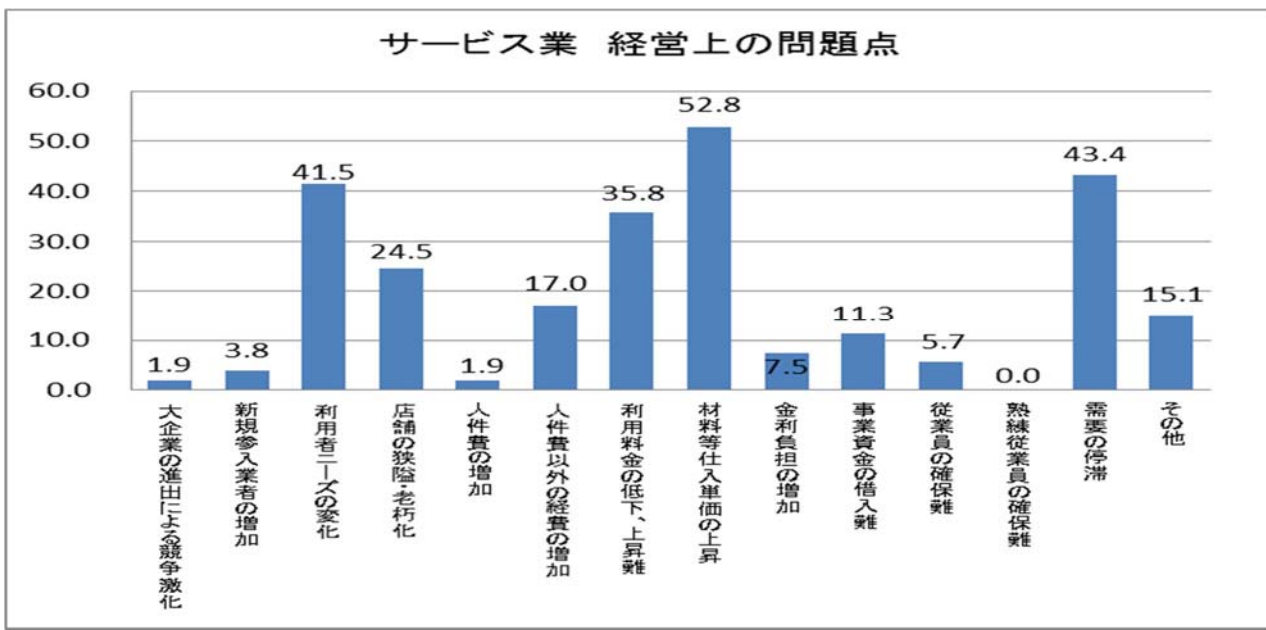
今期、設備投資を実施した企業は7社（13.2%）。前期（平成26年7月～9月期）の実施企業7社（12.5%）で横ばいであった。来期は8社（15.7%）が建物、サービス等を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	1	0	1	2	1	1	49
（%）	12.5	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	87.5
今期計画（実数）	7	0	0	3	1	2	2	0	0	46
（%）	13.2	0.0	0.0	42.9	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	86.8
来期計画（実数）	8	0	3	5	2	3	1	0	2	43
（%）	15.7	0.0	37.5	62.5	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0	84.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料等仕入単価の上昇」（前期 52.9%→今期 52.8%）、「需要の停滞」（前期 47.1%→今期 43.4%）、「利用者ニーズの変化」（前期 45.1%→今期 41.5%）となっている。



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆電子部品関連は若干好調になり受注は増えてきた。自動車関連も安定して受注がある。先行が不透明で短納期の仕事ばかりが集中している◆固定客がつき安定的な販売ができている。ガソリン代が落ち着いてきたが、まだ高い◆消費税の影響の反動から抜け出せずにいるので、丁寧な対応をして顧客を戻したい◆材料の上昇に伴い入手難◆業界が厳しく売上も伸びない◆前年に比べ受注は増加している。しかし原材料の価格上昇や製品単価の低下により利益を確保するのが難しくなっている◆売上・受注ともに大きな変化はない◆原材料の確保に悩まされている◆材料等の原料単価や燃料費の価格高騰の影響を受け、利幅が減少している</p>
建設業	<p>◆元請がない時は少額工事が入ってくるのでわりと資金繰りが楽になった◆消費税引き上げに伴う反動減は落ち着いているが単価の値上げは困難であり経費節減に努めている◆売上は順調に推移しているが、従業員の確保が必要であり安定的に売上を確保する必要がある◆材料仕入単価の上昇に伴い価格設定が安定せず、消費者に不安をあおる結果となる◆工事価格（請負）の低下により、採算を維持するのに苦労している◆公共、民間工事ともに減少しており、かつ、工事単価も下がっている為年末年始にかけて厳しい状態が続くそうである◆民間・官公の仕事が減少</p>
小売業	<p>◆消費税増税の景況が大きく売上減少の大きな要因になっている◆地域の高齢化が進み顧客の減少が続いている。今後ますます厳しい状況になることが予想される◆景気が後退しているのか、消費税の影響かは定かではないが10月から突然業況が悪くなった◆消費税の増税や燃料費の高騰など零細企業には辛い状況が続いている◆資金繰りに大変困難している。大型金融緩和をされているが、末端には実感がない◆消費税の増税に伴い、客数・客単価・売上総額が減少。購買力低下と夏の天候不順による客数の減少で業況が悪化している◆宮崎からのお客様が増えたが高速道路が繋がりにインターに新しい施設ができることによって状況が変わるのでしっかりと把握していきたい</p>
サービス業	<p>◆業界全体が悪化状態であるため変化のある店づくりを考え準備中である◆消費税率改定後の反動減は予想の範囲内だが、景気回復の実感はなく先行きに不安を感じている◆待つだけの営業では厳しい。今後サービスを検討中、新たな顧客獲得に向けて設備投資を行う◆新規顧客の獲得が難しい。客の周期が長くなっている◆海外観光客が増加、特にタイ等今まであまりなかった客層の利用と韓国人観光客の根強さがある。また、近年少なかった家族客の利用が増えた◆消費税の増加と円安の影響により仕入れ価格が高騰しているが、現時点では料金据え置きのまま営業している為、売上額は前年より微増しているものの経営状況は芳しくない◆夏以降、消費税増税の影響か客の入りが去年に比べて減少している◆景気回復の実感はなく、むしろ悪化している感じである。利用料金は低下するばかりである。特に高齢者、子育て世代の利用頻度はかなり悪化している◆忘新年会シーズンに入るが、予約・客単価は減少ぎみである◆前期に比べて売り上げは横ばいであるが仕入れ等の単価の上昇により利益を確保するのが難しくなっている◆仕入単価の上昇に合わせて販売価格が転嫁できない</p>